

平成19年6月期 個別中間財務諸表の概要

平成19年2月22日

上場会社名 澁谷工業株式会社

コード番号 6340

(URL <http://www.shibuya.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 澁谷 弘 利

問合せ先責任者 役職名 常務取締役社長室長兼経理本部長

氏名 吉道 義 明

上場取引所 東・名

本社所在都道府県 石川県

TEL (076)262-1201

決算取締役会開催日 平成19年2月22日

配当支払開始日 平成19年3月23日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年12月中間期の業績(平成18年7月1日～平成18年12月31日)

(1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月中間期	18,274	6.5	521	171.2	611	21.2
17年12月中間期	17,165	2.7	192	△65.4	504	△4.4
18年6月期	36,914		1,252		1,787	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18年12月中間期	261	—	9.93
17年12月中間期	△3	—	△0.11
18年6月期	828		31.42

(注)①期中平均株式数 18年12月中間期 26,376,694株 17年12月中間期 26,377,364株 18年6月期 26,377,207株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年12月中間期	52,127	28,663	55.0	1,086.71
17年12月中間期	50,399	27,968	55.5	1,060.31
18年6月期	50,271	28,452	56.6	1,078.68

(注)①期末発行済株式数 18年12月中間期 26,376,506株 17年12月中間期 26,377,320株 18年6月期 26,376,905株

②期末自己株式数 18年12月中間期 1,123,809株 17年12月中間期 1,122,995株 18年6月期 1,123,410株

2. 19年6月期の業績予想(平成18年7月1日～平成19年6月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	42,500	1,520	1,900	980

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 37円15銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期 末	年 間
18年6月期	5.00	5.00	10.00
19年6月期(実績)	5.00	—	10.00
19年6月期(予想)	—	5.00	

(注)業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢などの動向により異なる可能性があります。

個別中間財務諸表

1. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成 18 年 12 月 31 日現在)		前中間会計期間末 (平成 17 年 12 月 31 日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 18 年 6 月 30 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
I 流 動 資 産						
現 金 及 び 預 金	4,014		6,307		6,282	
受 取 手 形	1,082		1,697		1,846	
売 掛 金	15,437		12,482		12,888	
た な 卸 資 産	6,871		5,496		4,740	
そ の 他	472		1,216		537	
貸 倒 引 当 金	△ 4		△ 3		△ 3	
流 動 資 産 合 計	27,875	53.5	27,198	54.0	26,292	52.3
II 固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産						
建 物	5,625		5,971		5,785	
土 地	5,670		5,583		5,583	
そ の 他	2,044		1,938		2,031	
有 形 固 定 資 産 合 計	13,340	25.6	13,493	26.8	13,400	26.6
無 形 固 定 資 産						
そ の 他	378		323		331	
無 形 固 定 資 産 合 計	378	0.7	323	0.6	331	0.7
投 資 そ の 他 の 資 産						
投 資 有 価 証 券	8,421		7,465		8,136	
そ の 他	2,152		1,955		2,152	
貸 倒 引 当 金	△ 40		△ 37		△ 40	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	10,533	20.2	9,384	18.6	10,247	20.4
固 定 資 産 合 計	24,252	46.5	23,201	46.0	23,978	47.7
資 産 合 計	52,127	100.0	50,399	100.0	50,271	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成18年12月31日現在)		前中間会計期間末 (平成17年12月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
I 流 動 負 債						
支 払 手 形	479		304		192	
買 掛 金	11,961		10,574		10,003	
一年内返済予定長期借入金	373		42		229	
未 払 法 人 税 等	342		279		485	
前 受 金	1,171		985		895	
賞 与 引 当 金	146		139		148	
そ の 他	1,745		3,656		2,400	
流 動 負 債 合 計	16,219	31.1	15,983	31.7	14,356	28.6
II 固 定 負 債						
長 期 借 入 金	1,084		457		1,270	
退 職 給 付 引 当 金	5,711		5,500		5,692	
役 員 退 職 引 当 金	275		277		279	
債務保証損失引当金	172		212		220	
固 定 負 債 合 計	7,244	13.9	6,448	12.8	7,462	14.8
負 債 合 計	23,463	45.0	22,431	44.5	21,818	43.4

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成18年12月31日現在)		前中間会計期間末 (平成17年12月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 本 の 部)		%		%		%
I 資 本 金	—	—	11,392	22.6	—	—
II 資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	—		9,812		—	
資 本 剰 余 金 合 計	—	—	9,812	19.5	—	—
III 利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金	—		662		—	
任 意 積 立 金	—		5,928		—	
中 間 未 処 分 利 益	—		267		—	
利 益 剰 余 金 合 計	—	—	6,858	13.6	—	—
IV その他有価証券評価差額金	—	—	913	1.8	—	—
V 自 己 株 式	—	—	△ 1,008	△2.0	—	—
資 本 合 計	—	—	27,968	55.5	—	—
負 債・資 本 合 計	—	—	50,399	100.0	—	—
(純 資 産 の 部)						
I 株 主 資 本						
資 本 金	11,392	21.9	—	—	11,392	22.7
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	9,812		—		9,812	
資 本 剰 余 金 合 計	9,812	18.8	—	—	9,812	19.5
利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金	662		—		662	
その他利益剰余金						
配当準備積立金	1,300		—		1,200	
固定資産圧縮積立金	659		—		668	
特別償却準備金	6		—		9	
別 途 積 立 金	4,500		—		4,100	
繰越利益剰余金	560		—		917	
利 益 剰 余 金 合 計	7,688	14.7	—	—	7,558	15.0
自 己 株 式	△ 1,009	△1.9	—	—	△ 1,008	△2.0
株 主 資 本 合 計	27,884	53.5	—	—	27,754	55.2
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	779		—		697	
評価・換算差額等合計	779	1.5	—	—	697	1.4
純 資 産 合 計	28,663	55.0	—	—	28,452	56.6
負 債 純 資 産 合 計	52,127	100.0	—	—	50,271	100.0

2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 会 計 期 間 〔自 平成 18 年 7 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 12 月 31 日〕		前 中 間 会 計 期 間 〔自 平成 17 年 7 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 12 月 31 日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自 平成 17 年 7 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 6 月 30 日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	18,274	100.0%	17,165	100.0%	36,914	100.0%
II 売 上 原 価	15,683	85.8	14,881	86.7	31,449	85.2
売 上 総 利 益	2,591	14.2	2,284	13.3	5,465	14.8
III 販売費及び一般管理費	2,070	11.3	2,092	12.2	4,212	11.4
営 業 利 益	521	2.9	192	1.1	1,252	3.4
IV 営 業 外 収 益	(209)	(1.1)	(355)	(2.1)	(729)	(2.0)
受取利息及び配当金	27		26		88	
投資有価証券売却益	68		209		400	
そ の 他	113		118		240	
V 営 業 外 費 用	(119)	(0.7)	(42)	(0.3)	(194)	(0.6)
支 払 利 息	9		2		11	
手 形 売 却 損	13		12		21	
たな卸資産評価損	58		—		64	
そ の 他	38		26		96	
経 常 利 益	611	3.3	504	2.9	1,787	4.8
VI 特 別 利 益	(56)	(0.3)	(169)	(1.0)	(309)	(0.9)
投資有価証券売却益	—		82		87	
債務保証損失引当金戻入	47		85		73	
そ の 他	8		1		148	
VII 特 別 損 失	(114)	(0.6)	(395)	(2.3)	(414)	(1.1)
関係会社株式評価損	100		58		58	
過年度役員退職引当金繰入	—		274		274	
債務保証損失引当金繰入	—		21		17	
そ の 他	14		41		64	
税引前中間(当期)純利益	554	3.0	278	1.6	1,682	4.6
法人税、住民税及び事業税	306	1.7	242	1.4	971	2.7
法 人 税 等 調 整 額	△ 14	△ 0.1	39	0.2	△ 117	△ 0.3
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)	261	1.4	△ 3	△ 0.0	828	2.2
前 期 繰 越 利 益			270			
中 間 配 当 額			—			
中 間 未 処 分 利 益			267			

3. 株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成 18 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日）

（単位：百万円）

	株主資本									評価・換算 差額等	
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金							
				配当準備 積立金	固定資 産圧縮 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年6月30日残高	11,392	9,812	662	1,200	668	9	4,100	917	△1,008	27,754	697
中間会計期間中の変動額											
固定資産圧縮積立金の 積立					4			△4		－	
固定資産圧縮積立金の 取崩					△14			14		－	
特別償却準備金の取崩						△3		3		－	
剰余金の配当								△131		△131	
配当準備積立金の積立				100				△100		－	
別途積立金の積立							400	△400		－	
中間純利益								261		261	
自己株式の取得									△0	△0	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）											81
中間会計期間中の変動額 合計	－	－	－	100	△9	△3	400	△356	△0	129	81
平成18年12月31日残高	11,392	9,812	662	1,300	659	6	4,500	560	△1,009	27,884	779

前事業年度（自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日）

（単位：百万円）

	株主資本										評価・換算 差額等
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金							
				配当準備 積立金	固定資 産圧縮 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年6月30日残高	11,392	9,812	662	1,000	644	23	3,800	917	△1,008	27,245	167
事業年度中の変動額											
前事業年度に係る固定 資産圧縮積立金の取崩					△32			32		－	
前事業年度に係る特別 償却準備金の取崩						△6		6		－	
固定資産圧縮積立金の 積立					88			△88		－	
固定資産圧縮積立金の 取崩					△31			31		－	
特別償却準備金の取崩						△6		6		－	
剰余金の配当								△263		△263	
利益処分による 役員賞与								△55		△55	
配当準備積立金の積立				200				△200		－	
別途積立金の積立							300	△300		－	
当期純利益								828		828	
自己株式の取得									△0	△0	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）											530
事業年度中の変動額合計	－	－	－	200	24	△13	300	△0	△0	509	530
平成18年6月30日残高	11,392	9,812	662	1,200	668	9	4,100	917	△1,008	27,754	697

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ……移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

原材料、貯蔵品 ……総平均法による原価法

製品、仕掛品 ……個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

なお、平成 10 年 4 月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法により、また取得価額 10 万円以上 20 万円未満の減価償却資産については、3 年間で均等償却する方法によりおります。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しており、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量を勘案のうえ販売可能な有効期間（3 年以内）により償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12 年）による定額法により費用処理しております。

(4) 役員退職引当金

役員退職金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

保証債務の履行に伴う損失に備えるため、保証先の経営状態を勘案し、保証契約毎の損失発生の可能性を個別に判定して損失負担見込額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約および通貨オプションのうち、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段及びヘッジ対象

外貨建予定取引、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするために為替予約または通貨オプションを利用しております。

(3) ヘッジ方針

実需に基づき、外貨額と受渡時期が確実になった場合に限定し、その為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。

6. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(2) 消費税等の取扱い

仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(会計処理の変更)

従来、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺せず、それぞれ流動資産の「その他」および流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間から、仮払消費税等と仮受消費税等を相殺して表示する方法に変更しております。この変更は、年度決算との整合性を図るとともに、財務数値の比較可能性を担保するために行うものであります。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、流動資産の「その他」および流動負債の「その他」がそれぞれ 879 百万円減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当中間会計期間末 百万円	前中間会計期間末 百万円	前事業年度末 百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	13,972	13,303	13,611
2. 保証債務			
銀行借入に対する保証債務	1,970	3,485	2,054
手形割引に対する保証債務	—	677	—
社債に対する保証債務	—	20	—
リース債権に対する損害金の保証債務	17	10	21
3. 受取手形割引高	2,307	1,671	1,344
4. 期末日満期手形の処理方法			
期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間および前中間会計期間の末日は金融機関が休日のため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。			
受 取 手 形	1	0	—

(株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間（自 平成 18 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当中間会計期間末
普通株式	1,123,410 株	399 株	— 株	1,123,809 株

(注) 普通株式の増加 399 株は、単元未満株式の買取によるものであります。

前事業年度（自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式	1,122,888 株	522 株	— 株	1,123,410 株

(注) 普通株式の増加 522 株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。